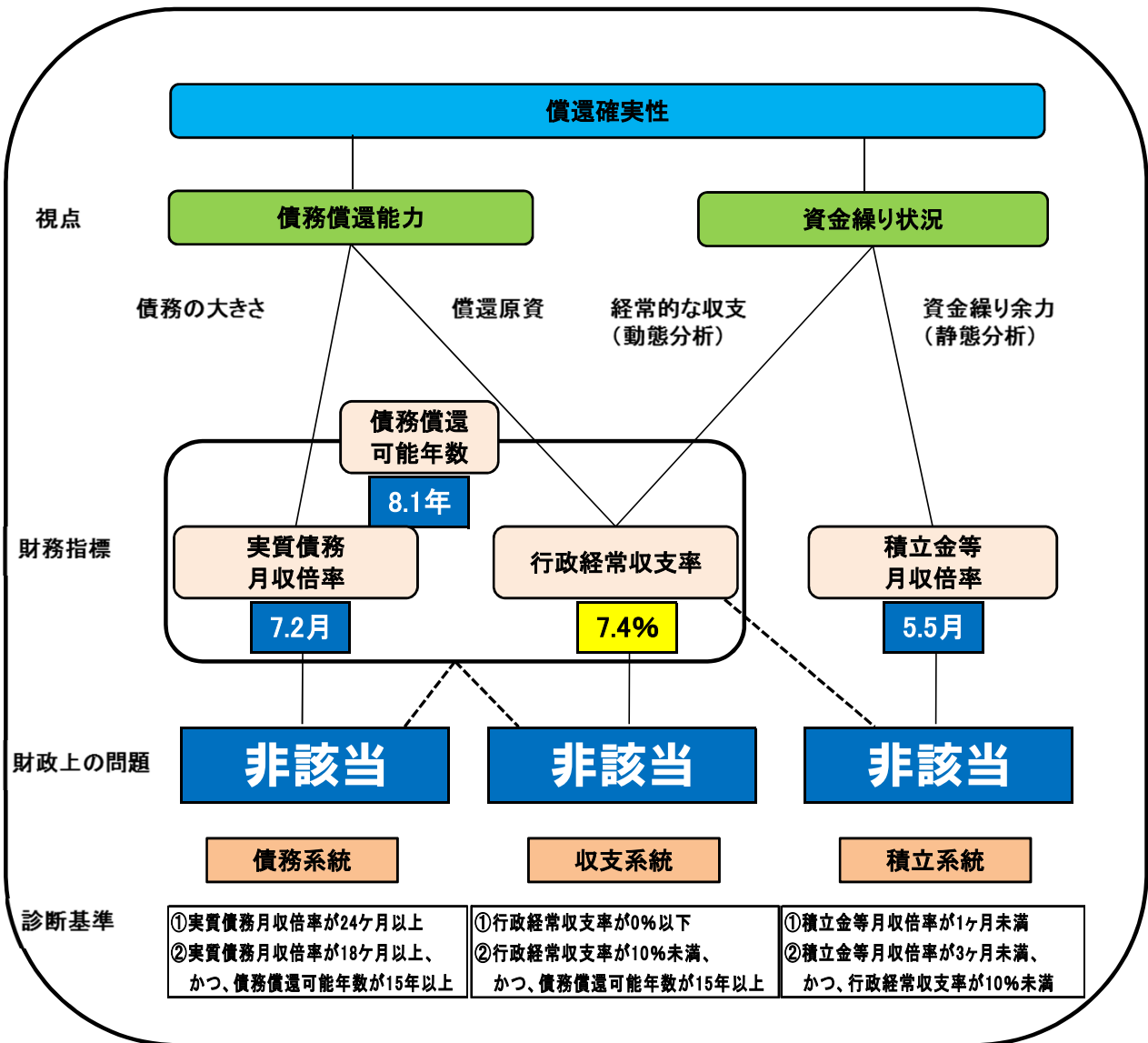


筑後市財務診断表のポイント①

《診断結果》

平成25年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、財務上の問題は生じていない。
今後においても各指標の低下は見られるものの、問題の生じる状況には無い。



※上記の数値は“中期財政収支見通し”の最終年度である平成31年度の見込みのもの

《留意点》

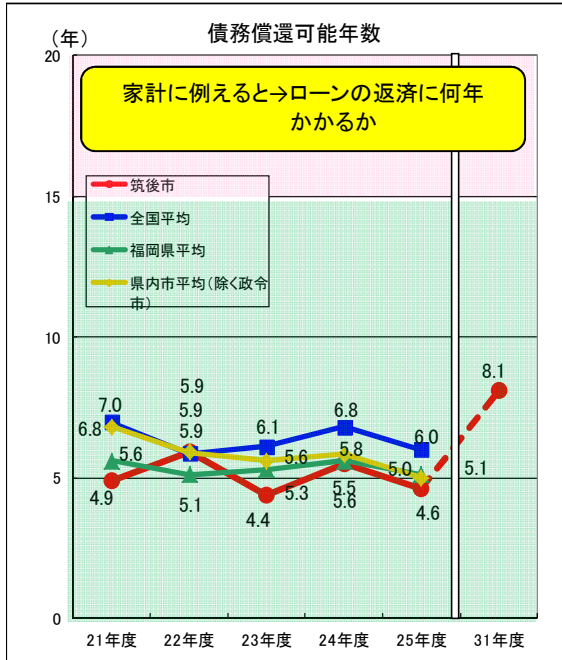
当市は平成25年度(現状)及び平成31年度(将来見通し)において、債務償還能力・資金繰り状況ともに問題ない水準となっているものの、以下の点について留意を要する。

当市は定住施策の一環として今後住宅整備や交流拠点整備等の大型事業を実施することから、計画最終年度であるH31年度において地方債残高は増加(+1,359百万円)する見通し。【債務償還可能年数: H25年度4.6年 ⇒ H31年度8.1年】

また、引き続き子育て支援の充実(年少比率は類似団体172団体中6位)を図っていくことから、児童福祉費等の扶助費が増加、加えて高齢化の進展により、後期高齢者医療事業や介護保険事業における繰出金も増加することから、収支は悪化(▲596百万円)する見通し。【行政経常収支率: H25年度11.8% ⇒ H31年度7.4%】

以上より、特に債務償還能力において数値が悪化傾向にあることから、今後財源不足や大型事業実施による影響を見据え、財政運営の安定性・継続性確保による持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいく必要がある。

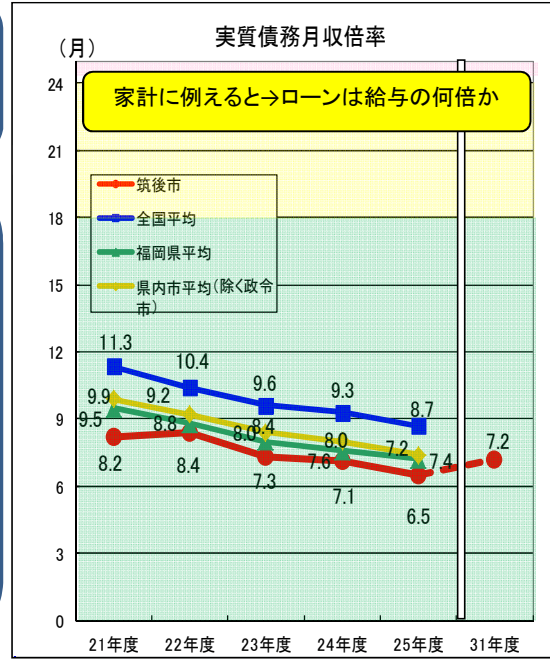
筑後市財務診断表のポイント②



《意義》
1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
債務償還可能年数=実質債務(※)÷行政経常収支

《今後の見通し:長期化する見通し》

- ①実質債務→増加
公営住宅建設事業、北部防災・地域交流拠点整備事業が進行中であり、今後数年間は地方債残高が増加するため。
 - ②行政経常収支→悪化
収入面は増加で推移するが、繰出金や扶助費の増加により、支出面が増加するため。
- ①・②共に数値は悪化するため、債務償還年数は長期化する見通し。

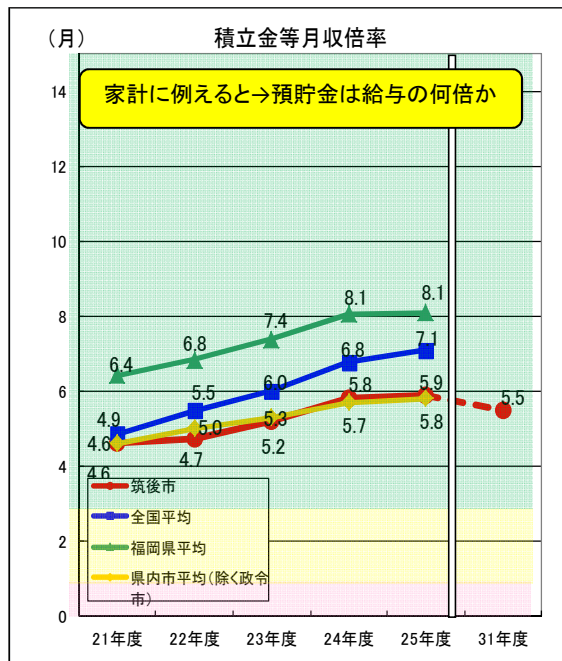


《意義》
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
実質債務月収倍率=実質債務÷(行政経常収入/12)

《今後の見通し:上昇する見通し》

- ①実質債務→増加
公営住宅建設事業、北部防災・地域交流拠点整備事業が進行中であり、今後数年間は地方債残高が増加するため。
 - ②行政経常収入→増加
地方交付税や事業収入等が減少するが、地方税、地方譲与税・交付金、国(県)支出金等の増加により、総体では増加となる見通し。
- ①の影響により、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

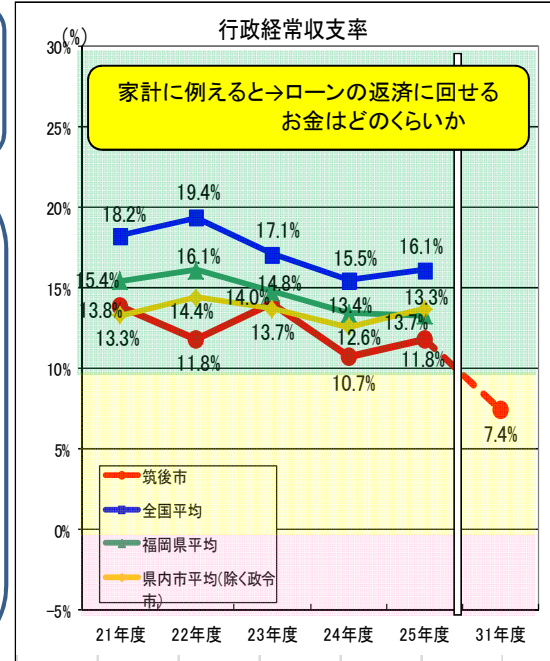
※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



《意義》
一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。
積立金等月収倍率=積立金等÷(行政経常収入/12)

《今後の見通し:横ばいで推移する見通し》

- ①積立金等残高→減少
財政調整基金、減債基金、特定目的基金は増加するが、歳計現金を事業へ充当するため、積立金等残高は減少する見通し。
 - ②行政経常収入→増加
地方交付税や事業収入等が減少するが、地方税、地方譲与税・交付金、国(県)支出金等の増加により、総体では増加となる見通し。
- ①・②により、積立金等月収倍率は横ばいで推移する見通しである。



《意義》
収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
行政経常収支率=行政経常収支÷行政経常収入

《今後の見通し:低下する見通し》

- ①行政経常収支→悪化
収入面は増加で推移するが、繰出金や扶助費の増加により、支出面が増加するため。
 - ②行政経常収入→増加
地方交付税や事業収入等が減少するが、地方税、地方譲与税・交付金、国(県)支出金等の増加により、総体では増加となる見通し。
- ①・②の影響により、行政経常収支率は低下する見通しである。